

原発事故当時、富岡町の高校に通学するため福島県外の実家を離れて居住制限区域（富岡町）に単身居住して同高校に通学していた申立人について、原発事故後は上記実家に避難し、実家近くの高校に転校して同高校を卒業したが、富岡町に帰還することができないために転校を余儀なくされたものであること等を考慮し、平成23年3月から平成25年3月（申立人が高校を卒業した月）まで月額10万円又は12万円の日常生活阻害慰謝料の賠償が認められるなどした事例。

和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）において、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

第1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目及び期間について和解することとし、それ以外の点について、本和解の効力は及ばないことを確認する。

- ・避難慰謝料基礎額 2, 520, 000円
月10万円×25ヵ月（H23.3～H25.3 ※H23.3のみ月12万円）
- ・過酷避難状況による精神的損害（中間指針第五次追補第2の1） 300, 000円
- 合計 2, 820, 000円

第2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項の損害項目及び期間についての和解金として2, 820, 000円の支払義務のあることを認める。

第3 既払金

申立人及び被申立人は、被申立人が申立人に対し、第2項の金員のうち、920, 000円を支払済みであることを確認する

第4 支払方法

（省略）

第5 清算

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

- 1 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- 2 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

第6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（若しくは記名）・押印の上、申立人が1通、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和7年6月25日

（仲介委員 勝部 浜子）